

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 1	産業観光課	食文化創造都市推進室

事務事業名	食文化創造都市推進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	うすきブランドの強化と6次産業化の推進	
	関連施策名 (施策コード)	IV-11-20	「有機の里うすき」の実現	
		V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承	

基本項目	事業内容 (経緯)	本市の持続的な発展のためには、食文化を核とした産業の振興を図る必要があります。この事業は、臼杵食文化創造都市推進協議会(以下、協議会という)が行う、本市の食文化の振興に資する各種取組に要する経費を負担するものなどです。臼杵食文化創造都市推進協議会が行ったシビックプライドの醸成等に資する事業の支援を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟	同左	-	-	加盟済	加盟済	加盟済	
		②	協議会が行った食関連イベントに参加した人数	協議会が行った食関連イベントに参加した人数	人	-	-	4,052	5,952	5,737
		③	食文化創造都市関連として交流や連携した海外の都市の数【累計】	食文化創造都市関連として交流や連携した海外の都市の数	都市	-	-	-	4	5
	④									
	事業対象	ユネスコ、市民	成果	臼杵食文化創造都市推進協議会が行ったシビックプライドの醸成や情報発信、消費拡大等に資する事業を支援などをしました。また、国内外の都市との交流や情報共有等を図りました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟	各種取り組みが総合的に評価され、新規加盟及び加盟継続できるため。	-	-	-	-	加盟済	加盟済	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		負担金等	16,717	① ② ③		
							-			
							-			
							a直接経費合計	16,717		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	
		3,000				10,100		3,617		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	食文化の振興のためには、市内関係者等により組織する協議会が行うシビックプライドの醸成を図る取り組みなどへの支援が必要です。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	多くの市民や事業者が各取り組みに参加し、シビックプライドの醸成を図ることができ、事業者等の主体的な取り組みが進みました。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	事業者等の主体的な取り組みが進みましたが、食文化や創造性を活かし、持続可能なまちづくりを進めるには、より多くの事業者や市民の主体的な取り組みが広がる必要があります。

事業の問題・課題	より多くの市民や事業者、関連団体などが連携し、自主的に食文化に係るイベントを開催することが必要です。
具体的な改善案	食関連事業者の意識向上、人材育成を図る事業に加え、学んだ知識や体験をアウトプットできる場を創設します。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	多くの市民が本市の食文化に対する理解を深めていただき、各種取り組みが途切れることなく発展していくことが重要となります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 2	産業観光課	産業振興グループ

事務事業名		臼杵市漁業担い手育成交付金事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-21 安定的な水産業経営の充実								
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	漁業者の高齢化に伴い、漁業従事者数が激減しており、漁業就業者の確保が重大な課題となっています。この事業は本市において新たに漁業を開始する方が円滑に漁業に従事できるよう、就業初期段階における資金の給付を行うことにより、漁業への就業と定着を図り、将来の水産業を担う人材を確保・育成することを目的としています。 令和2年度承認の2名に対し臼杵市漁業担い手育成交付金事業の定着支援(定着促進を図るための生活安定資金)を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	担い手育成交付金実績人数	後継者・新規就業者の人数	人	H31 0	R2 2	R3 0	0	2
		②	相談窓口での相談件数	窓口への相談件数	件	1	2	1	6	2
		③	担い手育成交付金額	交付金額	千円	3,600	2,200	2,400	1,400	3,240
④										
事業対象	漁業就業予定者	成果	令和2年度承認の2名に対し定着支援の継続を行いました。漁業の担い手が継続して就業できる環境を整えました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	担い手育成交付金実績人数(延べ人数)【累計】	後継者・新規就業者の人数	人	H31 5	R2 7	R3 7	7	16		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	266 水産業振興費	18-1227	1,400	① ③		
							-			
							-			
	a直接経費合計							1,400		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										1,400

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		漁業従事者の確保・育成のため、新たに漁業従事を検討している方を対象とした本交付金制度は必要であると考えられます。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		大分県漁協に漁業後継者や新規就業者の窓口を担ってもらうことで、漁業者間調整にかかる事務が軽減されました。
事業の問題・課題	今年度は、交付金を活用した新規就業者・漁業後継者はいませんでした。理由の一つとして、コロナ禍による社会活動の停滞が考えられます。また、市外からの新規就業者に対する受け入れ態勢が整っておらず、指導者の確保や住居など生活面でのサポート体制の確立をする必要があります。				
具体的な改善案	新規漁業者の確保のため関係者とともに漁業就業フェアにリアルブース参加をしました。昨年度のリモート参加よりも訪問者数が増えたため、リアルブース参加の継続を検討します。本事業の周知を図るとともに、漁協臼杵支店及び県と指導者の確保や指導方法の確立等受け入れ態勢や指導者とのマッチングサポート協議を重ねていくとともに、住居の紹介など移住支援部署との連携も図っていきます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	高齢化により漁業者が減少していく中、漁業を振興する上で新規就業者並びに漁業後継者を確保していくことは必要です。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 3	産業観光課	産業振興グループ

事務事業名	臼杵市産業・雇用促進事業		新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-10-17	地場企業の育成・企業誘致	
	関連施策名 (施策コード)	IV-10-16	商業の経営基盤強化及び中心市街地活性化	

基本項目	事業内容 (経緯)	本市における中小企業の成長促進及び市民の積極的な雇用促進を図るため、市内で事業を営む中小企業者の設備投資や雇用に係る経費に対し補助金を交付しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	補助事業採択申請件数	本補助事業への採択申請件数	件	H31	R2	R3	18	20
		②								
		③								
	④									
事業対象	市内において1年以上製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業を営む事業所を有する中小企業者	成果	本事業について18件の申請があり、うち13件の事業が採択され、事業者による付加価値額向上に取り組むための設備投資等が行われました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	補助事業採択決定件数【累計】	本補助事業の対象者として採択決定した件数【累計】	件	H31	R2	R3	13	30		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	225 商工業振興費	18	15,247	①	
							-		
							-		
							a直接経費合計	15,247	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)		
							15,247		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	予算を上回る申請件数があったため、本事業は市内事業者に対し必要であるものと考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	本事業に採択された事業者は、設備投資等により3年後に9パーセント以上の付加価値額向上が見込める事業計画を有しているため、本事業の目的である中小企業の成長促進が見込めます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	申請に対する期限を定め、その採択・不採択について一斉に審査を行うことにより、審査の回数や工程、人的コストを抑えることができています。

事業の問題・課題	事業採択について、専門家の意見を取り入れられる審査体制の検討を行います。
----------	--------------------------------------

具体的な改善案	-
---------	---

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市内中小事業者が進める設備投資等に対し支援することで、産業・経済の活力を生み出すことができます。
------	---------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 4	産業観光課	産業振興グループ

事務事業名	空き店舗等総合支援事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-10-16	商業の経営基盤強化及び中心市街地活性化	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	中心市街地の賑わい創出及び地域経済の活性化を図るため、対象区域内の空き店舗を活用して事業を行う事業者等に対し、補助金を交付しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	空き店舗等総合支援事業相談件数	相談件数	件	H31	R2	R3	8	6
		②								
		③								
	④									
事業対象	事業者	成果	新規に4件の補助金活用があり、市内中心部の空き店舗減少及び活性化が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	補助金交付件数	補助金交付件数	件	H31	R2	R3	5	4		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	225 商工業振興費	18	1,810	①		
							-			
							-			
							a直接経費合計	1,810		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)			
							1,810			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	空き店舗を活用する事業者等への補助を行うことで、空き店舗が減少するとともに、商店街及び中心市街地の活性化につながっています。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	空き店舗が活用されることによって生まれる経済効果に加え、事業者が商店街組合、商工会議所等の団体に加入することで、まちづくりの活性化にも寄与しています。
効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	事業者の民間活力による空き店舗活用を図ることで、行政単体で維持管理を行うことに比して、効率的に効果を出すことができています。	

事業の問題・課題 賃貸するために修繕や住居部分との分離が必要などの理由により活用不可な空き店舗もあるため、対象区域内の活用可能な空き店舗の数が少なく、また活用可能な空き店舗であっても、不動産会社等が関与していないため、利用希望者への周知ができていない物件があります。

具体的な改善案 現状活用不可の空き店舗所有者に対し、賃貸物件として活用してもらえるよう働きかけていきます。また、活用可能な空き店舗については、空き店舗バンクへの登録を促し、利用希望者への周知を図っていきます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市内中心市街地等において空き店舗が増加する中、本事業により空き店舗が活用され、中心市街地の活性化を図っていくことが必要です。
------	---------------	----	--

白杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 5	産業観光課	産業振興グループ

事務事業名	創業支援事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-10-17	地場企業の育成・企業誘致	
	関連施策名(施策コード)	IV-10-16	商業の経営基盤強化及び中心市街地活性化	

基本項目	事業内容(経緯)	新たに創業する人に対し、創業時に必要な初期費用の一部を補助しました。また、創業希望者等を対象とした、創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業(創業支援セミナー)を開催しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	創業支援セミナー開催回数	創業支援セミナー開催回数	回	2	2	2	2	2
		②								
	③									
④										
事業対象	創業者及び創業予定者	成果	3件の創業者が本事業の補助金を活用し、起業しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	補助金交付件数	補助金交付件数	件	4	3	1	3	-		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	490 創業支援事業費		3,460	①	
							-		
							-		
	a直接経費合計							3,460	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	3,460		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	創業支援セミナーにより創業人材を育成するとともに、創業時に必要な初期費用の一部を助成し市内業者に発注させることで、地域経済の活性化にも寄与していると考えられます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	本年度は、創業支援セミナーには12名が参加、3件の事業者に補助金を交付し、潜在的創業者の掘り起こし及び創業機運の醸成が図られていると考えられます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	空き店舗等総合支援事業と併せて、市内で起業する事業者に対し総合的に制度の説明や案内を行うことで、効率的な事務事業の執行が図られていると考えられます。

事業の問題・課題	白杵市創業支援事業補助金が開始から6年が経過し一定数の成果が得られたとともに、昨年度より大分県による同様の補助制度が開始されたことから、創業支援に関する施策を見直す必要があります。
具体的な改善案	白杵市創業支援事業補助金は廃止し、創業後5年未満の方を対象とした創業後の成長を促進するためのフォローアップ事業を実施します。

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	創業に関する支援金事業については、同様な制度がありますので補助制度を廃止します。
------	-------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 6	産業観光課	産業振興グループ

事務事業名	企業立地促進事業		新規・継続	継続
	ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-10-17	地場企業の育成・企業誘致	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	企業立地促進条例に基づき、企業の立地及び設備投資を促進し、産業の振興及び雇用拡大を図ることを目的に助成措置を講じました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	臼杵市企業立地促進条例に基づく助成金額	助成金交付実績額	千円	47,163	46,500	28,100	30,600	30,000
		②	地場企業への訪問件数	企業訪問件数	社	100	70	63	79	100
	③									
	④									
事業対象	市内中小企業	成果	市内企業へ訪問し、経営状況や設備投資に対する助成事業の説明を行いました。また、新規に2件の企業に対し企業立地促進条例に基づく助成を行い、設備投資への支援が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	臼杵市企業立地促進条例に基づく助成企業数【累計】	延べ助成企業数	件	16	18	19	21	23		

コスト	関連する予算事業													
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標						
	11	一般会計	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	225	商工業振興費	18-9907	30,600	①	
												-		
												-		
	a直接経費合計											30,600		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)			
						30,600								

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	国内での企業誘致環境が厳しい中、設備投資や規模拡大などを検討している企業に魅力と感じてもらえる助成制度は必要であると考えられます。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	4社(新規2社、継続2社)へ助成しており、産業の振興及び雇用の拡大が図られました。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	助成を受けるためには市民の雇用創出が必須となり、地場企業の強化と合わせて雇用の創出ができていないため、効率的な事務事業の執行が図られていると考えられます。

事業の問題・課題	新設は設備投資5,000万円以上、新規雇用3名以上(増設は設備投資2,700万円以上、新規雇用1名以上)という助成要件の性質上、事業者の多くが対象となる制度ではないため、本制度の周知が行き届きにくいと考えます。
具体的な改善案	積極的な企業訪問により、本事業が市内の雇用拡大を目的としていることを企業に理解いただくとともに、本制度の周知を図っていきます。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	本市の安定的な雇用創出と定住、産業の振興の為、継続して支援策を行っていく必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E-7	産業観光課	産業振興グループ

事務事業名	サーラ・デ・うすき管理・運営事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-10-16 商業の経営基盤強化及び中心市街地活性化		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	サーラ・デ・うすきは、「臼杵の台所」を基本コンセプトに「臼杵の食」についての情報発信を行い、中心市街地の賑わい創出施設として、季節に応じた各種イベントの開催や装飾、特産品の販売などを行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	臼六オープンラボの利用者数	利用者数	人	400	244	262	230	500
		②	つまみキッチンの利用者数	利用者数	人	1,462	377	597	669	1,500
	③	市主催イベント回数	回数	回	20	3	9	9	25	
④	他団体主催イベント回数	回数	回	36	30	19	31	40		
事業対象	市民及び観光客	成果	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、季節の各種イベントはコロナ以前の水準で開催はできなかったものの、観光客等の利用状況は回復基調が窺えます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	サーラ・デ・うすき来場者数	来場者	人	66,923	43,089	40,580	66,595	85,000		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	7 商工費	1 商工費	5 まちなかにぎわい創出事業費	229 まちなかにぎわい創出事業費		24,982	① ②	
							-		
							-		
	a直接経費合計							24,982	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
						3,931	21,051		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵市が注力中の食の情報発信を行うことで、臼杵市のPRに寄与していると考えられます。当施設は中心市街地に立地し、にぎわい創出のイベント等を行っており、市民団体のイベント会場として活用されています。
	有効性	B	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	当施設内のフードコート2店舗の稼働により、臼杵の食のPRに繋がっています。今後、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、集客効果の高いイベントの積極的な実施等、検討すべき課題が残っています。
効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	季節によっては催事がない時期もあるため、市主催の催しや他団体が実施するイベントを誘致する等、常時賑わい創出に繋がる仕組み作りを検討し、管理・運営を効率化する必要があります。	

事業の問題・課題	コロナ禍の継続等により臼六オープンラボ、つまみキッチンの個人利用者が、低位に留まっています。今後は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、集客効果の高いイベントの積極的な実施等が課題としてあげられます。
具体的な改善案	農産物の生産者、漁業関係者と連携し、臼六オープンラボやつまみキッチンで実演講習会等を計画するとともに、当施設についてPRすることで利用促進に努めます。フードコートの出店者と意見交換会を実施する等連携を強化し、臼杵の食の魅力を発信し、来場者数の改善に繋がります。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	サーラ・デ・うすきを核とした、まちなかの賑わい創出と中心市街地の活性化を図っていく必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 8	産業観光課	産業振興グループ

事務事業名	ブランド開発支援事業		新規・継続	継続	
	ソフト・ハード		ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-22	うすきブランドの強化と6次産業化の推進		
	関連施策名(施策コード)				

基本項目	事業内容(経緯)	本市の農林水産物等の地域資源を活用した安心安全で魅力ある特産品の開発、加工、販売や販路拡大などの主体的な取り組みを支援することにより、特産品のブランド化、地産地消の促進等地域産業の活性化を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	新商品開発の個数	新たに研究開発された試作品及び商品の個数	個	2	2	4	2	10
		②	外部講師によるセミナーの実施回数	加工食品についてのセミナーの実施回数	回	2	-	-	-	3
	③	外部講師によるセミナーへの参加事業者数	加工食品についてのセミナーの参加事業者数	事業者	15	-	-	-	40	
④	認定商品を販売する事業者の商談会への出展件数	市が参加する商談会への出展件数	事業者	2	4	5	-	10		
事業対象	農林水産加工等を行う組織、食品加工業者など	成果	研究開発支援事業、販売力強化事業、施設整備支援事業を3事業者が活用し、臼杵ブランド認証品「うすきの地もの」をめざせる新たな商品が2品完成しました。また、臼杵ブランド認証品が新たに5品認証されました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	臼杵ブランド認証品数	臼杵市のブランド認証制度による特産品のブランド認証の数	個	8	13	5	5	15		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	1735	ブランド開発支援事業		2,272	①	
								-		
								-		
	a直接経費合計							2,272		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		
								一般財源(千円)		
								2,272		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	農林水産物等の地域資源を活用した商品開発や改良、販路拡大に取り組む事業者へ支援を行うことは、新商品の開発や商品価値を高めることにつながっており、また食文化の推進にも寄与するものです。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	中小の事業者にとって、新商品の開発や既存商品の改良、販路拡大等に対する支援は必要で、特産品の創出や6次産業化の促進に効果的と考えます。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	事業者が主催する商談会や催事などに参加することで、独自で事業を行うよりも効率的に効果を得られると考えられます。

事業の問題・課題
ブランド開発支援事業補助金については創設から4年が経過しており、他補助金と重複している補助内容もあるため、認証品事業者や地域の現況に沿った内容に変更する必要があります。また、外部講師によるセミナーは新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。

具体的な改善案
ブランド開発支援事業補助金については事業内容の見直しを行うとともに、臼杵ブランド認証品「うすきの地もの」のPRIに注力します。また、外部講師によるセミナーについて、オンライン形式での開催を検討します。

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	ブランド品の開発支援に関する支援事業については、同様な制度がありますので補助制度を廃止します。
------	-------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 9	産業観光課	観光振興グループ

事務事業名		うすき竹宵事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	市内中心部の二王座歴史の道や歴史文化的な景観などを竹ぼんぼりや趣向をこらしたオブジェが幽玄的に映し出す「うすき竹宵」は26年目を迎えました。秋の城下町に映し出される竹灯りは来訪者の心を引きつけます。大分県を代表する祭りとして、中心市街地の活性化はもとより観光産業全体への活力につながります。イベント内容や般若姫行列のルート変更など新型コロナウイルス対策を万全に行い、3年ぶりの通常開催となりました。本番まで、毎月会議を重ね、6月の発会式から始まり、8月には星の宵を実施しました。9月からはぼんぼりの加工をはじめ、パンフレットの制作も行いました。10月に地区説明会、七宵を行い、11月の本番を迎えました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	うすき竹宵実行委員会の会員数	実行委員会会員数	人	130	128	128	136	140
		②								
③										
④										
事業対象	観光客、来訪者	成果	令和4年度のうすき竹宵は、3年ぶりの通常開催となり、ぼんぼり約2万本、オブジェ20か所、般若姫行列等を中心に実施できました。天候にも恵まれ、来客数は9万3千人を動員しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	うすき竹宵の来場者数	開催エリアの来場者数	万人	9.5	0	1	9.3	9.5		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	220 ふるさとづくり事業費(竹宵)	12伐竹作業等委託料	3,783			
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	220 ふるさとづくり事業費(竹宵)	550うすき竹宵実行委員会補助金	4,300			
							-			
a直接経費合計							8,083			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										8,083

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	「うすき竹宵」は、臼杵市を代表するイベントであり、経済効果や地域の活性化に必要なものになっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	多くの来場者により、開催期間中は地元の商店街などの地域活性化に効果がありました。また、使用された竹材は堆肥の原料や竹炭として再利用され、循環型社会構築の一翼を担っています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	補助金と協賛金により運営されていますが、来場者による宿泊や飲食などにより、市内での経済効果は行政資源量以上の効果があると考えています。

事業の問題・課題 実行委員会全体の会員数は維持していますが、主体となって活動する会員(特に若手)が不足しています。人材確保・育成に取り組み、次世代へ繋がる組織づくりが必要です。また、地域住民の高齢化も進んでおり、地域の協働体制が衰退しています。

具体的な改善案 Facebookや公式HP、市報などで広く呼びかけて新しい人材を確保し、竹宵執行部を中心に組織の活性化を図ります。また、小中学生が積極的に参加し郷土愛に繋がるよう、校長会などを通じてうすき竹宵の魅力発信に努める必要があります。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵市を代表するイベントであり、官民協働で開催され経済効果や地域の活性化に不可欠な事業です。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E-10	産業観光課	観光振興グループ

事務事業名	(一社)臼杵市観光協会補助事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-09-15 観光資源の磨き上げと創出		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	一般社団法人臼杵市観光協会は、臼杵市に多くの観光客が訪れるための誘客事業及び本市の魅力を発信するため各方面へPR活動などを行っています。観光客受入れのための各種施策を協会員とともに立案する活動に対し補助するものです。新型コロナウイルス感染症による観光自粛の影響が続く中、アフターコロナへ向けたPRや誘客事業として、大分県の観光リバイバル推進事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、「うすき祈りの回廊」や「わたしのうすきとりっぷ」、「美仏総選挙2021」など、新たなツアー造成に繋がる取り組みを行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値
		H31	R2	R3					
		① エージェントへの誘致活動件数	エージェントへの誘致活動件数	回	50	1	32	42	80
		② メディアへの情報提供数	メディアへの観光情報提供回数	回	23	44	120	30	50
③ 観光情報発信サイトへのアクセス数	協会HPアクセス数	回	145,752	140,476	183,070	205,839	200,000		
④ 修学旅行による来訪学校数	修学旅行学校数	校	0	68	61	40	20		
事業対象	エージェント・メディア・観光客	成果	アフターコロナ及び令和6年に実施されるJRディスティネーションキャンペーンを見据えた新たな旅行商品「うすき祈りの回廊」の整備を行うことができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
	H31	R2	R3						
	各施設の入込数(石仏、下屋敷、吉丸、野上)	1年間の各施設に訪れた観光客数	人	126,663	52,928	55,730	73,528	155,000	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	7 商工費	1 商工費	3 観光費	228 観光振興費	425市観光協会補助金	24,417			
11 一般会計	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1954 新型コロナウイルス感染症対策事業	1428観光産業振興事業補助金	15,460			
11 一般会計	7 商工費	1 商工費	3 観光費	228 観光振興費	1239観光振興事業補助金	300			
a直接経費合計						40,177			
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
				15,460				24,717	

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	観光施策事業の展開として、市内の交流人口増加、ひいては経済活動の活性化のために必要と考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	「うすき祈りの回廊」や「わたしのうすきとりっぷ」など新たな企画は、宿泊やレポートを伴った長・短期滞在型の観光ツアー造成につながると考えます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	(一社)臼杵市観光協会が本市の観光振興の中心的組織として継続・発展していくため、その運営について、補助金だけでなく、自主的な収益を確保する方策を検討する必要があります。
事業の問題・課題	新型コロナウイルス感染症の前と後で大きく変化した観光スタイルに対応する新たな観光の魅せ方が必要で、新たな観光企画やイベント、情報発信等を積極的に繰り広げる必要があります。		
具体的な改善案	令和6年に開催されるDCキャンペーンに向けて、新たな観光企画である「うすき祈りの回廊」事業の運営や臼杵の歴史・食文化などの特徴を活かしたイベントやツアー造成の支援を行い、本市での滞在時間の延長に繋がるよう努めていく必要があります。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	法人化された観光推進組織が活動するにあたり、当面は自主財源だけの活動は厳しくあり、市からの補助金(運営補助・イベント補助)は必要と思われるます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 11	産業観光課	観光振興グループ

事務事業名	臼杵市観光交流プラザ管理運営事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市観光交流プラザは、臼杵市全体の魅力を発信する役割を担っており、観光施設や市内のお店等へ案内・誘導する最初の場所であり、また市民も集い交流できるにぎわいの場所となっています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	SNS等を使った情報発信数	Instagram、Facebookの書き込み数	回	80	81	64	60	60
		②	貸館使用回数	観光交流プラザの会議室などの貸館の使用回数	回	698	412	501	501	600
	③									
④										
事業対象	観光客、来館者	成果	県外の修学旅行生や、観光客へ観光情報の提供ができました。また、コロナ禍ではあるものの、SNS等を使った情報発信をすることで、一定程度の来館者数がありました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	臼杵市観光交流プラザ来館者数	来館者数	人	41,909	39,230	42,476	38,560	50,000		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1664 臼杵市観光交流プラザ運営費		19,181		
							-		
							-		
	a直接経費合計							19,181	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	19,181		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵市の観光総合案内窓口を担っています。地域観光資源の発表の場やギャラリー展示ができる貸館も充実しています。
	有効性	B	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	コンシェルジュによりきめ細かな観光案内の対応や、情報発信を行いました。コロナ禍の影響もあり、来館者数は伸び悩んでいます。
効率性	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	コロナ禍の影響により減少した来館者数の回復を図るため、SNSによるイベントや展示会等の情報発信を積極的にを行い効率性の改善に努めます。	

事業の問題・課題	コロナ禍の影響もあり、来館者数に影響が出ています。観光客が多く立ち寄るような発信が必要で、観光協会を中心に、商店街を含めたまちなかの方々、料飲店組合、商工会議所等の関係機関との連携を深めた運営などの創意工夫が必要です。
具体的な改善案	具体的な改善策としては、1階、2階の展示ブースやギャラリーを広く活用してもらうとともに、SNS等により臼杵市の観光情報のきめ細かな情報発信を行います。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	市内を訪れる観光客への情報発信施設として重要であり、継続して適切に管理運営していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 12	産業観光課	観光振興グループ

事務事業名	観光案内所等委託事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	本市の玄関口である臼杵駅構内に観光案内所を設置し、観光客の利便性向上と観光の情報発信を行うとともに、稲葉家下屋敷・吉丸一昌記念館を含めた3施設の受付業務を一般社団法人臼杵市観光協会に委託することで、適正な人員数や勤務体制など運営の効率化を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	外国人観光客の対応	外国人観光客の案内所訪問者数	人	H31	R2	R3	102	1,800
		②	観光施設の周遊	観光施設の周遊券の販売枚数	枚	854	1,067	563	750	1,000
		③								
④										
事業対象	観光客	成果	4名の協会職員をローテーションにより3施設に配置することにより、市内の観光施設の状況を今まで以上に把握でき、きめ細やかな接客を行うことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	観光客の対応	3施設の来訪者数(JR臼杵駅・稲葉下屋敷・吉丸一昌記念館)	人	H31	R2	R3	10,482	15,800		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	7 商工費	1 商工費	3 観光費	228	観光振興費	1021観光案内所事業委託料	7,182		
							-		
							-		
a直接経費合計							7,182		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	
								7,182	

評価の視点	評価	判断基準		理由		
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		稲葉家下屋敷・吉丸一昌記念館・JR案内所の観光施設において、観光客にきめ細かな観光情報の提供を行うことができるため委託は必要です。	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数は微増となっているものの、今後は、多くの観光客が見込まれます。
			効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題	各施設ともに最小限のコストで運営しているものの、コロナ禍で来客数が減少していることから施設職員の資質向上を図るなど運営に関する改善が必要です。					
具体的な改善案	より高い観光案内のサービスが行えるよう、定期的に施設職員との意見交換などに努めるとともに、稲葉家下屋敷及び吉丸一昌記念館で魅力あるイベント(企画展)などを開催し誘客を図ることが必要です。					

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	コロナ禍で観光客は減少しましたが、観光施設・観光案内所を運営していく上で委託できる部分は、委託して事務の効率化を図り交流人口の増加につなげる必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 13	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	臼杵市環境保全型農林振興公社運営支援補助事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-20 「有機の里うすき」の実現		
	関連施策名(施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		

基本項目	事業内容(経緯)	公益社団法人臼杵市環境保全型農林振興公社の取り組む各種事業は、環境保全、土づくり、有機農業を目指す農家を支援することを目的に、補助金を交付しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	有機堆肥等散布面積	有機堆肥等散布	ha	H31	R2	R3		
		②	うすき夢堆肥散布面積	うすき夢堆肥散布	ha	26.4	39.3	32.52	36	31
		③	稲わら等梱包面積	稲わら等梱包	ha	39	54	38.5	34	48
		④	田畑耕起面積	田畑耕起	ha	14.3	14.5	14.5	15.3	14
事業対象	市内農家	成果	オペレーターや事務職員の配置により、農林公社の各種事業を円滑に実施することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	当期収支決算額	当期収支決算額	円	H31	R2	R3				
				35,760	1,881,281	6,125,565	8,272,673	100,000		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1852 農林振興公社事業費	農林公社運営支援事業補助金	15,036	① ② ③ ④	
							-		
							-		
	a直接経費合計							15,036	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
									15,036

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		農家の高齢化等により、堆肥の運搬散布や田畑耕起などの各種事業は年々必要性が増えています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		必要なオペレーターの数を確保することで、時間に余裕ができ安全面にも十分に配慮しつつ、農家の希望どりの日程で事故無く作業ができます。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		臼杵市内の農地を熟知し、農協と共同出資している農林公社が各種事業を行うことでより効率的な作業ができます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	農家の減少などにより農作業受託等の収入は横這い傾向にあります。			
具体的な改善案	農業者の意向等を把握するとともに、農林振興公社の役割の検討を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	土づくりセンターの指定管理受託による「夢堆肥」の製造、さらに堆肥の運搬散布などの作業委託については、農家のニーズも高く、今後も引き続き農林公社を支援する必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E-14	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		農業後継者就農促進事業(アグリ起業学校)					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名(施策コード)	IV-10-18	雇用の確保・就労支援							
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市アグリ起業学校の農業機械を含む施設整備及び専任講師を配属することにより、農業研修生が実践的な研修を受講できるよう受け入れ体制を整え、研修後に独立就農できるよう就農支援を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
					H31	R2	R3			
		①	研修生受入れ組数	アグリ起業学校に入校した研修生組数	組	2	2	3	0	3
		②								
	③									
④										
事業対象	就農研修生	成果	研修生が作物の栽培管理だけでなく、農業機械などの動作研修も行うことができ、スムーズに独立就農できるようになりました。一方、専任講師の退職に伴い、新規の研修生の受け入れはありませんでした。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
				H31	R2	R3				
	研修後の就農組数	研修終了後、臼杵市で就農した研修生の組数(毎年)	組	4	2	2	3	3		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	10 研修生が受ける研修	1048 農業後継者就農促進事業	補助金及び交付金並びに講師謝金を除く	1,612	①		
						-			
						-			
a直接経費合計						1,612			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
					1,612				

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か B A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	新規就農者の確保は、農業の担い手確保だけでなく定住促進対策としても重要です。一方ファーマーズスクール制度も並列して存在しているので代替は可能です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	農業の担い手確保とあわせて、臼杵市への定住を促進するため移住支援担当課と連携し、就農と定住の両方ができています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	人口の確保だけでなく、移住者の職業(農業)もあわせて確保できます。
事業の問題・課題	市外からの就農希望者の住居及び農地の確保が課題です。並びに専任講師が退職したため、令和5年度は休校が決定しています。		
具体的な改善案	ファーマーズスクール制度に一本化するかどうか、見直しの必要があります。		

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	新規就農者の確保は、最重要課題であるが、制度としてアグリ起業学校・ファーマーズスクールと2つの制度を運用する中で、課題も見えてきています。その課題を整理し、統合あるいは1本化を検討する必要があります。
------	-------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 15	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		経営所得安定対策等(直接支払)推進事業					新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成					ソフト・ハード	ソフト	
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	国からの直接支払となる経営所得安定対策等事業における交付金受給手続きや経営指導などに関する事務や交付金申請補助などを行う事業で、臼杵市農業再生協議会を主体として、市内の水田農業者の作付計画の収集管理、交付金を活用した主食用米から高収益作物への転換推進を進める取り組みを行っています。併せて令和元年度より経営所得安定対策等推進事業の対象者を主とした水田農業者の生産性向上や集落営農活動に資する機械導入補助事業もを行い、水田農業者への更なる支援を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	地域農業再生協議会における規定の会合実施回数	協議会の幹事会・総会等の実施回数	回	H31	R2	R3	6	4
		②	「営農計画書」の配布・回収数	協議会把握の水田営農者数(水田0データ除く)	件	1,200	1,200	1,100	1,100	1,100
		③	活用推進(交付金や補正事業等)説明会等開催数	交付金や補正事業等の説明	回	1	1	1	5	1
④	事業交付金活用件数	交付金の申請種類ごと累計	数	99	85	85	79	90		
事業対象	水田・畑作(戦略作物)農家	成果	加工用米や飼料用米、高収益作物等に転換推進を絞り、交付金等を最大限活用した推進を行いましたが、国の政策転換の影響と思われる農業者の規模縮小等による需要停滞等から交付金額、件数は伸び悩みましたが、加工用米に関する交付金額は前年比で、1,622万円増額となりました。中規模水田農業者への機械導入補助においては、集落営農組織や地域の担い手になど3件に対し、大型機器の導入支援等を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	経営所得安定対策等交付金額	経営所得安定対策等交付金額	千円	H31	R2	R3	104,998	110,000		
				118,583	105,790	107,318				

関連する予算事業												
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標				
11	一般会計	6	農林水産業費	1	農業費	8	水田農業振興費	1043	水田農業構造改革事業	経営所得安定対策等直接支払推進事業費	7,474	① ② ③ ④
11	一般会計	6	農林水産業費	1	農業費	2	農業総務費			会計年度任用職員報酬	2,975	① ② ③ ④
a直接経費合計							10,449					
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)					
			5,891				4,558					

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	経営所得安定対策関連交付金の有効活用のため、地域農業再生協議会を運営し、特徴ある産地づくりや農業者の所得向上を目指すことは、地域内農業者のニーズに十分合致していると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	国の交付金制度を推進し、需要に応じた作付け促進を行うことは、米穀類の価格安定及び地域内農家の所得増加に効果があると見込まれます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	地域農業再生協議会の運営事務も多様化しており、専門的な知識・技術を持つ人的資源が恒常的に不足しています。水田畑地化の推進事業や国の事業方針転換へ柔軟に対応し、事務作業等の効率的な運営や農業者のサポートする面で、改善の余地があります。
事業の問題・課題	国による事業方針の転換などから、交付金対象件数や交付金額は減少しています。そのような中でも引き続き実施される転換推進関連の交付金などについては、農業再生協議会へ活用の期待が課せられており、地域内農家の所得向上に繋がるよう国・県の交付金などの有効活用を図っていく必要があります。また、水田などの集約化を進めることで、ほ場の管理と生産性の効率化を図ることで畑地化の検討もを行い、機械協同利用組合の設立などを促すなど機械導入補助の活用し、農業者や集落営農組織による地域ほ場の集約を推進します。		
具体的な改善案	大分県中部振興局や農協などの関係機関と、農繁期前から定期的に情報交換会を行うことで農業者や地域等の情報を共有し、活用できる交付金、あるいは病虫害発生における現状の対応などを協議し、農業者に対し、必要に応じた情報等の周知を行っていきます。また、国・県の新たな補助事業や政策などが示された時は、関係機関と共に地域の実情や生産者の要望などを協議し、それらに適するものがあれば、積極的な事業の活用を進めて、生産者の所得向上へ繋げていきたいと思います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	水田農業については、高齢化による担い手減少や米価の下落など厳しい状況であることから、引き続き高収益作物への転換、担い手への農地集約など推進していく必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 16	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	活力あふれる園芸産地整備事業(野菜対策)		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	農村における高齢化や後継者不足により園芸品目の生産面積が減少していく中、農業の担い手である認定農業者の規模拡大や新規就農者確保のため、本事業を活用しハウス施設、省力化機械、集出荷施設等の整備を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	補助対象農家数	受益を受ける農家戸数	戸	H31	R2	R3	214	30
		②	補助受益面積	受益を受ける栽培面積	ha	30	4	13.12	71	5
		③								
④										
事業対象	農業者	成果	栽培施設・機械の導入による栽培面積の拡大および栽培体制の効率化により、安定した農業経営につながりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	推進品目の栽培面積	ピーマン、ニラ、いちご、甘藷、甘ネギの栽培面積	ha	H31	R2	R3	102	104		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	9 野菜・果樹・花き等振興費	1045 園芸農業構造改革対策事業	18 負担金補助及び交付金	694,406	① ②		
						-			
						-			
a直接経費合計						694,406			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
		388,668	230,146	55,700	2,687	17,205			

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	野菜の栽培面積を拡大するためにはハード面の整備が必要です。農業の担い手である認定農業者、新規認定就農者を対象としており、今後の臼杵市農業の振興に効果があります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	面積拡大による生産量増加、生産設備・機械等の導入による作業省力化・効率化や品質向上が見込め、生産者の所得の向上が図られます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	事業実施により振興品目の栽培面積、販売額が拡大しています。
事業の問題・課題	アグリ起業学校やファーマーズスクールなどの担い手確保・育成対策により、毎年多くの新規就農者が誕生しています。特にピーマン・かんしょにおいては生産者数、作付面積ともに年々増加しており、有用な農地の確保が課題となっています。		
具体的な改善案	農業委員会や大分県農地中間管理機構などの関係機関と緊密に連携し、空き農地の情報共有等を行うことで、貸し手と借り手のマッチングに努めます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	新規就農者や規模拡大を目指す農家にとっては、経営安定のため必要な事業であり、特に推進品目の推進は、臼杵市の農業の根幹を成すものであることから、継続的に支援する必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 17	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	臼杵市茶産地育成事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	茶産地の育成を目指し、お茶運搬用のトラックコンテナ導入および成園化した茶園への防霜スプリンクラーの設置に対し補助を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	防霜施設整備面積の増加60ha(1期事業分)	茶園の霜害の解消面積	ha	64.1	64.1	64.1	66.6	66.6
		②	遊休農地(畑)の未然防止99ha	茶園面積(遊休農地の未然防止面積分)	ha	87.6	87.9	89.38	89.4	90.6
	③	省力化機械導入	乗用型茶園管理機等(累計)	台	8	9	10	11	13	
④										
事業対象	農業者	成果	トラックコンテナ導入および防霜スプリンクラーを設置することで、効率的な作業体制の構築、防霜対策を進めることができました。本事業により、次期作以降の収量・品質の向上を図ることができます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	産地化の確立105ha	茶園面積(累計茶園面積)	ha	93.3	93.6	95.1	95.1	96.3		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	9 野菜・果樹・花き等振興費	1046 大分茶産地強化対策事業	大分の茶産地強化対策事業補助金	4,476	① ② ③		
							-			
							-			
	a直接経費合計							4,476		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)				
			2,237			2,239				

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	摘採したお茶(生葉)の運搬用トラックコンテナの導入および成園化した茶園へ防霜スプリンクラーを設置することで、生産量の増加、品質の向上および高収益化が図られ、産地の拡大に繋がります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	お茶(生葉)の運搬用トラックコンテナの導入は、運搬時の品質低下を防ぐために有効です。また、防霜スプリンクラーの設置は霜害対策に有効です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	防霜スプリンクラーを導入するにあたり費用対効果を計算しており、コストに見合った効果があると考えています。また、関係機関による経営指導により、効率的な事業になるよう努めます。

事業の問題・課題	産地拡大が進む中で新たな茶工場の建設について検討が必要です。全国的にお茶需要が停滞する中、多様化するニーズに合わせた事業展開が求められます。
具体的な改善案	茶生産計画・生産施設更新計画・経営計画などの情報を生産者、県、市で共有し、今後の事業を計画的に進めていく必要があります。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	茶産地育成協定に基づき、面積拡大、経営安定等を図るため、引き続き支援が必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 18	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	青年就農給付金事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成	
	関連施策名(施策コード)	IV-10-18	雇用の確保・就労支援	

基本項目	事業内容(経緯)	農村地域が抱える担い手不足の解消を図るとともに、地域の担い手となる新規就農者の確保と営農の定着を図るため、就農から経営が安定するまでの間(独立自営就農時から最長5年間)資金を交付することによって、経営の支援を行うものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	新規就農者確保の取組み	新規就農相談会の開催(出展)回数	回	9	4	2	2	9
		②								
	③									
④										
事業対象	個人農家(独立自営就農時の年齢が50歳未満)	成果	資金を交付することによって、新規独立自営就農者の生活及び経営の安定化を図ることができ、担い手の確保と産地の形成に寄与することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	新規就農者確保の取組み	法人等への雇用就農ではない新規独立自営就農者数	人	19	13	16	5	10		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	8 水田農業振興費	1603 青年就農給付金事業	農業次世代人材投資資金(推進事務費含む)	76,705	①		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	8 水田農業振興費	2013 新規就農者育成総合対策事業	経営開始資金(推進事務費含む)	3,834	①		
							-			
	a直接経費合計							80,539		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		80,539								

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	資金の交付によって、新規就農者を確保し、定着することができました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	技術や資金面から発生する新規就農者の経営(離農)リスクを抑えることができました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	法令の改正により交付額が前年所得による変動制から、定額制に変わり、経営所得向上への意欲がもたらされるようになりました。

事業の問題・課題	資金交付の要件として、対象者が「耕作地域における今後の農業担い手」として位置づけられる必要があり、地域として新規就農者を受け入れ支援していく機運の醸成や、地域との良好な関係性の構築が必要です。
具体的な改善案	新規就農者の農地の確保及び住宅の確保のため、移住支援担当課と連携した支援を行っていきます。また、新規就農者が就農後も継続的に支援を得られる地元の生産者とのマッチングを重要視し、支援していきます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	農家の高齢化が進む中、新規就農者の獲得は急務であり、若手の新規就農者の初期の経営安定策として有効であり、引き続き取り組みを行います。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 19	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	多面的機能支払交付金事業		新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成	
	関連施策名 (施策コード)	II-5-10	地域内交流・地域間交流	

基本項目	事業内容 (経緯)	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るために、地域の共同活動(水路・農道の維持管理等)に係る支援を行うものです。活動は大きく「農地維持支払交付金」(農道の草刈・水路の泥上げ等)と「資源向上支払交付金」(水路・農道・ため池の軽微な補修等)の2つから構成され、令和4年度は45組織が活動に取り組みました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	活動組織への説明会開催回数	実績報告や活動内容についての説明会開催回数	回	H31	R2	R3	4	4
		②	事業の周知	未取組地区への事業内容等の広報件数	回	1	1	1	1	4
		③								
④										
事業対象	市内各地域の農用地・農業用施設	成果	既に取り組みをしている45組織において、活動を計画どおり行い、地域の農地維持・景観形成が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	協定農用地面積	交付金の算定根拠となる農用地の面積	ha	H31	R2	R3	736	733	718	642

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	11 活力ある集落づくり推進事業費	1298 多面的機能支払交付金事業(農地・水)	18 負担金及び交付金	28,537	① ②		
							-			
							-			
						a直接経費合計	28,537			
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
			14,577	6,979			6,981			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		各地区住民(主に農業者)がまとまって、地区の農用地や関連施設を維持・保全管理する活動に役立っています。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		計画に基づいた適切な活動(農用地及び農業用関連施設の維持管理)が実施されています。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		市の負担は全体事業額の4分の1で、農用地や農業用施設の維持・管理・補修が計画的に行われており、多面的機能の維持保全ができています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	農村環境の維持・保全のために多くの地区がこの事業に取り組めるように、説明会の実施等の働きかけをしました。
具体的な改善案	担い手が不足する原因である事務処理手続きについて、全組織に事務処理の補助となる冊子を作成し、配布しました。また、取り組みを行っていない地域から事業説明の依頼があった際には、組織立ち上げの参考になるよう書類のお渡ししました。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	高齢化が進む中、農業者を中心に農地や農業用施設の保全管理に努めることにより農村環境の維持が見込めることから継続的支援は必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 20	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	中山間地域の農地の保全と水源涵養を目的として、集落での農地の管理・維持を行う計画を基に協定を締結し、面積と活動内容に応じた交付金を交付します。第5期対策として、令和6年度までの5年間実施されます。								
	行動 指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	集落協定数	協定を締結する集落数	箇所	H31 17	R2 16	R3 16	18	17
		②								
		③								
	④									
事業対象	集落協定の対象農用地及び協定参加者	成果	協定に基づく活動により、中山間地域の農用地と関連施設(農道・水路)等が適切に管理されました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	協定集落の交付金対象となる農用地の面積	傾斜度 水田1/100以上 畑 8°以上の農用地	ha	H31 116	R2 112	R3 110	116	115		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	11 活ある集落づくり推進事業性	1052 中山間地域直接支払推進事業	18 負担金補助及び交付金	15,809	①		
								-		
								-		
	a直接経費合計							15,809		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		7,904		3,952						3,953

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	交付金の活用により、協定農用地のみならず、農道・水路の管理や周辺林地の下草刈り、景観作物の植付等の環境保全活動も行われています。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	地域の耕作放棄地発生の抑止に効果を発揮しています。また、集落活動の活性化にも寄与しています。
	効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	市の負担は全体事業費の1/4で、農用地や農道・水路等の関連施設の維持・管理が計画的に行われており、中山間地域での多面的機能の維持ができています。

事業の問題・課題	高齢化等により、集落のリーダーと担い手が不足しています。病気等により離農する協定参加者がおり、協定農用地面積が減少する集落があります。
具体的な改善案	第5期対策では、2/3の集落協定で集落戦略を作成します。集落の将来を見据えた計画であり、担当者等もアドバイスしながら作成した集落戦略の計画実施と見直しを行いながら、集落の課題解決に取り組みます。また、地域での担い手確保や将来リーダーとなりうる人材の育成にも取り組みます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	中山間地域の条件不利地域における農地や農業用施設の維持管理については、本交付金は有効であり、地域の環境保全が図られています。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 21	農林振興課	有機農業推進室

事務事業名	土づくりセンター管理・運営事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-20 「有機の里うすき」の実現		
	関連施策名(施策コード)	I-1-1 生涯を通じた健康な生活習慣の推進		

基本項目	事業内容(経緯)	持続可能な農業振興、おいしくて安全・安心な農産物の提供のためにはミネラル豊富な良質の土が必要であるため、より自然に近い堆肥を人工的に生産し、安全・安心で健全な農業振興を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	うすき夢堆肥製造量	うすき夢堆肥製造量	t	1,698	1,795	1,801	1,787	1,750
		②								
	③									
④										
事業対象	臼杵市民	成果	堆肥製造量については、老朽化等による大型機械等の故障が昨年度より増えたため減産となりました。また、販売量については農業法人などの生産規模縮小や廃業が影響したため、販売量が前年度に比べ落ち込みました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	うすき夢堆肥販売量	うすき夢堆肥販売量	t	1,508	1,826	1,471	1,328	1,700		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	15 土づくりセンター管理費	1506 土づくりセンター運営管理費	指定管理委託料	35,500	①		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	15 土づくりセンター管理費	1506 土づくりセンター運営管理費	施設整備工事費ほか	31,392	①		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	15 土づくりセンター管理費	1506 土づくりセンター運営管理費	修繕料ほか	3,507	①		
	a直接経費合計							70,399		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
						25,100		8,234		37,065

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	「有機の里うすき」の実現や第2次農業基本計画では、安全・安心な食料を供給するため、「うすき夢堆肥」による土づくりに重点を置いた農業生産に取り組みやすい環境を整備するため必要があります。	
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	当センターで製造する「うすき夢堆肥」は、環境にも配慮し地域内で発生した草木類を主原料に堆肥生産を行っています。これにより持続可能な循環型社会の構築に努めています。	
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない				
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	製造工程の一部見直しなどにより製造量が増加するなど効率的な効果がでています。また、堆肥の在庫確認を行っているため、出荷繁忙期には事前予約による供給調整を行いながら堆肥供給を行っています。		
	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			

事業の問題・課題 堆肥生産工程等見直したことにより効率化は図られているが、当センターも10年以上が経過し、施設内で稼働している機械等が老朽化や耐用年数超過による故障が増えており堆肥製造に支障をきたしています。大型機械も主要部品の更新工事、重機でも更新時期を迎えており、今後の施設維持に係る経費は増加が見込まれます。

具体的な改善案 草木類を繊維の様な状態までにする大型機械の主要部品の更新が計画を前倒して実施する必要があります。また、重機においても耐用年数及び稼働時間が超過しており、新たなものに更新する必要があります。今後の堆肥生産や管理運用には、中長期的な計画策定は重要なため、まずは、堆肥を利用している農業者などから意見を聴取集約し、財源確保について調査・検討を行います。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	「うすき夢堆肥」は、本市の農業振興における土づくりの核であることから、今後も継続して安定的な製造並びに供給に向けた体制整備の必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E-22	農林振興課	有機農業推進室

事務事業名	ほんまもの里うすき農業推進協議会		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-20 「有機の里うすき」の実現		
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1 生涯を通じた健康な生活習慣の推進		

基本項目	事業内容 (経緯)	本市の農業生産基盤をより活用した農産物を生産し、安全・安心な「ほんまもの里・うすき」ブランド確立を目指すため「環境保全型農業の推進」、「競争力のある産地作りの推進」、「地産地消の推進」「みどりの食料システム戦略緊急対策事業」を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	ほんまもん農産物認証シール配布数	金の認証シール配布数	枚	H31	R2	R3		
		②	給食ほんまもん農産物野菜供給率	野菜の全体重量におけるほんまもん農産物の割合	%	14.6	12.5	11.4	23.9	50
		③	オーナー農園参加者	玉ねぎ、甘藷の参加人数	人	257	269	380	243	280
	④	子どもの農業体験数	植付体験、収穫体験等の農業体験回数	回	43	33	18	6	50	
事業対象	生産者・消費者(市民)	成果	学校給食への供給率拡大に向けた主要3品目の作付け・保存の実証試験および共同出荷体制の整備等により、供給率拡大が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	ほんまもん農産物生産者数	ほんまもん農産物生産者数	人	H31	R2	R3	54	59		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	16 有機農業推進事業費	1535 有機農業推進事業費	市補助金	2,600	① ② ③ ④		
							-			
							-			
	a直接経費合計							2,600		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										2,600

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由 「有機の里うすき」ブランド化を推進するためには、PR促進と農産物の安定供給・安定生産などの有機農業の基盤強化が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	学校給食への供給率拡大に向けた主要3品目の作付け・保冷保存の実証試験により、供給率拡大が図ることができました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金等を活用し、「有機の里うすき」の実現に向けた試行的な取り組みを行うことができています。

事業の問題・課題	地産地消の推進を図るため、「ほんまもん農産物」を始めとする有機栽培された農産物の学校給食への供給率拡大に向けた契約栽培や、取り扱い店の拡大、ほ場面積の拡大、技術的な指導強化など生産量向上に向けた取り組みが必要です。
具体的な改善案	学校給食への供給拡大に向けて、主要3品目の契約栽培を推進し、供給率向上及び安定生産に向けた取り組みを強化します。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由 「有機の里うすき」の実現や国の「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向けて、生産振興や販路拡大など総合的に取り組む必要があります。
------	------------------------	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 23	農林振興課	有機農業推進室

事務事業名		地域おこし協力隊(有機農業)						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-20 「有機の里うすき」の実現								
	関連施策名(施策コード)	I-1-1 生涯を通じた健康な生活習慣の推進								
基本項目	事業内容(経緯)	有機農業隊員は、例年実施している研修内容に加え、新たに主要3品目(ジャガイモ・タマネギ・ニンジン)の栽培研修や販売対策等の試行的な事業に取り組んでおり、特に令和3年度からの継続事業として、学校給食での「ほんまもん農産物」の供給率向上に向けた農産物の保冷実証試験や研修圃場での主要3品目の作付試験に取り組み、新規就農に向けた農業経営と収入の安定確保を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	協力隊員数	採用者数	人	H31	R2	R3	2	2
		②	ひやくすた実施回数	実施回数	回	11	8	12	12	12
		③								
④										
事業対象	生産者・消費者(市民)	成果	地域おこし協力隊が中心となり臼杵石仏公園で毎月第一日曜日に「ほんまもん農産物」を中心とした朝市を開催しPRに繋がりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	新規就農者数	地域おこし協力隊卒業生後に新規就農した人数	人	H31	R2	R3	1	1		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	16 有機農業推進事業費	1757 有機農業推進事業(地域おこし協力隊)	有機農業推進事業(地域おこし協力隊)	18,360	① ②		
							-			
							-			
	a直接経費合計							18,360		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
							18,360			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		「ほんまもん農産物」の安定供給と販路拡大に向けては生産者や生産量の拡大が重要であり、特に担い手を育成するためには地域おこし協力隊制度が必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		農家の高齢化が急速に進む中、協力隊による「ほんまもん農産物」のPR活動や実践研修により、有機農業の基盤強化、担い手の確保に繋がります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		協力隊として3年間の研修を終了後、独立自営の経営を行うことができますが、協力隊の制度上、研修時間が週30時間と限られるため、農業に必要な幅広い知識を学びにくい側面があります。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	協力隊の制度上、3年間で技術の習得、販路の確保、土地の確保、簿記のような経営に関する知識の習得等全てを網羅できにくいことや、退職後の安定的な収入確保に向けた、環境づくりも課題です。			
具体的な改善案	協力隊制度での技術習得に加え、イベント出展での販路の確保や希望品目を作付けする土地の確保、契約栽培への検討、簿記講座への参加による知識の習得等をカリキュラムに加えることで、独立した際に必要な知識・技能を習得するよう研修形態の改善や、行政と連携した委託業務等を検討します。また、農業の組織化販売促進等の調査、研究を強化するため研修内容の拡充を図り、個人のスキルアップを目指す必要があります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	有機農業における生産並びに販路拡大には、担い手の確保や育成は最重要課題であるため、新規就農に向けて、今後も地域おこし協力隊の研修内容拡充を図りながら継続する必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 24	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	森林整備事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-20-48	多様で健全な森林への誘導	
	関連施策名(施策コード)	VII-20-47	CO2削減に向けたまちづくりの推進	

基本項目	事業内容(経緯)	森林は大切な資源であると認識していることから、森林が持つ多面的機能(国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止、木材生産等)が発揮できるよう、臼杵市森林整備計画に基づきながら森林整備を進めています。現状としましては、林業従事者の高齢化や後継者不足により、森林の整備が行き届いておらず、土壌が失われ土砂崩れが起こりやすい森林が増加していることが課題となっています。森林の公益的機能が発揮できるよう、森林組合等と連携しながら森林整備を検討し進めています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	森林経営計画の推進	臼杵市森林整備計画に基づく森林経営者への経営計画作成推進面積	ha	6,956.68	5,317.88	5,563.00	5,680.85	18,981
		②	臼杵市有林の整備	臼杵市森林整備計画及び森林経営計画に基づく市有林の整備面積	ha	68	42	11	22.95	80
		③								
	④									
事業対象	森林経営者	成果	森林経営計画の作成推進において、民間の協力により117.85haの合意形成を得られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	森林経営計画の認定面積増加	森林経営計画認定面積	ha	6,956.68	5,317.88	5,563.00	5,680.85	18,981		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産費	2 林業費	3 公有林整備事業費	265 公有林整備事業費	市有林整備事業	6,694	① ②		
							-			
							-			
	a直接経費合計							6,694		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
							6,694			

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	森林が持つ多面的な機能を保ち、土砂崩れが起きにくくするため、森林整備は必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	森林経営計画の作成により長期的な整備計画が可能となります。また、モデル地域を設定することにより臼杵市の水源が保たれます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	森林所有者の高齢化が進み、個人での森林経営や管理を行うことが非常に困難となっており、今後、効率的な森林経営や管理を行うためには森林所有者と林業事業者等が連携して森林施策を推進していく必要があります。
事業の問題・課題	担い手不足や素材生産業者の人員確保に早急に努める必要があります。		
具体的な改善案	臼杵市森林整備計画に基づき、効率的な森林整備に繋げていき、林業就業希望者への研修や林業事業者への職場環境改善に向けた助成などにより、人員確保に努めます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	森林の持つ多面的機能を十分発揮させるため、森林整備を積極的に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 25	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	竹林整備事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市には広大な竹林がありますが、現在その大部分が荒廃竹林として人の手のつかない状況となっています。一度荒廃した竹林を整備することは難しい上に他の土地に侵食し竹林の規模は大きくなり、状況は悪化していくばかりです。このような状況を改善するために、補助事業を活用し整備を行い筍採取等竹林を有効利用できる状態にします。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	竹林再生面積	1年間の施業面積	ha	H31 0.84	R2 0.87	R3 0.97	0.76	2
		②								
		③								
	④									
事業対象	荒廃竹林整備	成果	市内2カ所 0.76haの荒廃竹林の整備により、竹林の保全につながっています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	優良竹林への整備	1年間の施業面積	ha	H31 0.84	R2 0.87	R3 0.97	0.76	2		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	258 林業振興費	おおいた竹林再生事業補助金	1,293	①		
								-		
								-		
	a直接経費合計							1,293		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)				
			1,293							

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	個人で所有している荒廃竹林への問い合わせが増えており、整備が必要です。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	竹林整備を行うことにより、林内環境が改善され、筍の収穫がしやすくなり、竹林維持に対する所有者のモチベーションを高めることができています。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	申請書類の作成及び現地確認など、申請者の負担軽減を図っていきます。筍生産に繋がる優良竹林整備のため、皆伐希望の方には補助金対象にならないことに対し、申請者との協議が必要となっています。

事業の問題・課題	竹林整備を実施した場所においては、筍の収穫時期にイノシシによる被害が想定されるため、竹林整備後の今後の対策が必要となります。
具体的な改善案	竹林整備後、筍の収穫が確保できるよう、獣害対策の助成制度(電気柵購入補助)の周知や、猟友会による整備場所の見回り強化等の体制を整えます。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	今後も荒廃竹林整備を継続し、筍生産だけでなく、イノシシ等の隠れ場所とならないようにし、農林産物の被害の減少に繋がるようにします。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 26	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	未整備林整備促進事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	多様で健全な森林への誘導	
	関連施策名 (施策コード)	VII-20-47	CO2削減に向けたまちづくりの推進	

基本項目	事業内容 (経緯)	平成30年5月25日、林業の成長産業化と森林の適正な管理を推進することを目的とし「森林経営管理法」が成立となり、平成31年4月1日から施行されることになりました。臼杵市では、優先順位を付けながら一定の面的なまとまりをもったエリアを設定し、森林所有者の意向調査を行った上で権利設定を行い、今回の仕組みが円滑に進むよう、林業事業体と検討・準備を進め、国や県からの支援、協力をお願いしながら、未整備森林の解消に努め、森林整備を実施することになります。森林環境譲与税を活用した森林整備を実施するため、市内の未整備森林を把握し、整備地域を選定した上で、当該地域の未整備林の整備を実施しました。また、森林整備が可能な未整備森林の境界測量業務を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	未整備森林の整備	未整備森林の森林所有者へ意向調査を実施し、森林整備の推進を図る。	ha	H31	R2	R3	28	80
		②								
		③								
④										
事業対象	未整備森林の森林所有者	成果	未整備森林において、森林所有者から合意が取り協定締結を行い、27.92haの未整備森林を整備することができました。また、臼杵川上流の地域において、境界明確化事業を実施し、森林整備に繋がるよう取り組むことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	未整備森林整備面積の増加	未整備森林の経営管理権取得面積	ha	H31	R2	R3	28	80		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	1887 未整備林整備促進事業(森林環境譲与税)	未整備林整備事業	27,528			
								-		
								-		
a直接経費合計							27,528			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										27,528

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	B	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	未整備森林のみ森林整備が可能であるため、森林組合に管理を委ねている組合員の森林は対象外です。
	有効性	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	未整備森林に対する森林整備であるので、令和3年度から整備を実施してきました。台風時の倒木や下刈り、作業道整備が可能となるので、良好な森林となる効果が得られました。
	効率性	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ない	国、県から配分される森林環境譲与税を活用し、森林整備を行います。未整備森林のエリアを選定し、その森林の所有者から、森林整備について効率よく意向調査を実施できました。
事業の問題・課題	市内の未整備森林について、各森林所有者の境界が明確になっていないのが現状です。また森林所有の名義の方が死亡者で、かつ未登記となっていることもあり、森林所有者の探索をしなければなりません。			
具体的な改善案	未整備森林の管理境界を明確化できるように、森林環境譲与税を活用して、林業関係者及び団体に境界調査を依頼できるよう体制を整え、森林整備に繋げていくようにします。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	森林の有する地球温暖化防止や災害防止、水源涵養などの公益的機能を維持するためには、未整備林の整備にも取り組む必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 27	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	有害鳥獣(イノシシ、シカ、サル、小動物等)の被害に対して、猟友会への捕獲依頼、獣害防護柵設置、電気柵設置などの事業を行いました。農林業生産者の生産意欲の向上促進のため、農産物等の被害軽減を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	有害鳥獣捕獲による被害の防止	有害鳥獣捕獲事業における実績数	頭	H31	R2	R3		
		②	鳥獣侵入防護柵設置による被害の減少	防護柵設置地区数	地区	8	6	10	14	6
		③	電気柵設置による被害減少	電気柵補助件数	件	23	29	30	36	30
④										
事業対象	農林業者	成果	有害鳥獣捕獲については、前年比の捕獲数が伸びており被害の減少が図られています。侵入防護柵は、14地区で設置を行いました。電気柵設置についても36基の補助を行い被害減少が図られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	農林作物の被害金額	臼杵市鳥獣被害防止計画の被害軽減目標	千円	H31	R2	R3				
				4,883	6,943	5,000	3,343	4,500		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	260 林業振興費(有害鳥獣対策分)	有害鳥獣捕獲事業	39,453	① ② ③			
11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	260 林業振興費(有害鳥獣対策分)	臼杵市鳥獣被害防止対策協議会補助金	1,254	① ② ③			
11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	260 林業振興費(有害鳥獣対策分)	有害鳥獣被害防止対策事業	1,324	① ② ③			
a直接経費合計						42,031				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
				29,922						12,109

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		農林業生産者の経営基盤を構築し、活力ある農林業を行うための捕獲と防除(有害鳥獣捕獲、侵入防護柵設置、電気柵設置)を継続的に行う必要があります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		捕獲、侵入防護柵、電気柵を組み合わせることにより鳥獣被害から田・畑・山林を守り経営の健全化、所得の向上等が図られ効果が得られます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		有害鳥獣捕獲事業、電気柵事業(県1/3、市1/3)、侵入防護柵事業(国100%)については交付金事業等で行っており、被害減少に関する取り組みの市負担額を軽減し、事業実施を行うことができます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	捕獲事業については、猟友会会員の高齢化による減少及び銃保持者の減少が課題です。侵入防護柵については、地区の高齢化が進んでおり設置および維持管理が課題です。			
具体的な改善案	捕獲事業について狩猟免許講習会の費用を補助し人員の確保を行えるようにします。侵入防護柵について地区全体での設置および定期的な維持管理計画を立てます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	猟友会の協力のもと、有害鳥獣捕獲による農作物被害の減少が図られています。また、防護柵や電気柵の設置により有害鳥獣の侵入を防止することは必要であると考えます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 28	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業用施設整備工事		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	農業用施設(農道・用排水路・ため池・頭首工等)の整備、修繕等を地元要望により実施します。 農業用施設の12箇所において整備・修繕を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	工事件数	整備・修繕等の工事件数	件	H31 9	R2 13	R3 17	12	13
		②								
		③								
	④									
事業対象	農業従事者	成果	整備・修繕等の工事により農業用施設の機能が改善され、農業生産の安定・拡大につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	実施率	工事実施箇所÷当該年度要望箇所(修繕要望があり市が工事する必要がある場所)	%	H31 78	R2 72	R3 57	41	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	251	農地費(その他)		14 工事費	6,580	①
									-	
									-	
	a直接経費合計								6,580	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)		
								6,580		

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由	農業に必要な施設の整備であり、必要不可欠です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	理由	農業生産安定のための工事であり、実施すれば直ちに効果を得られます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	理由	施設整備を行うことにより、維持管理の低減と農業生産の安定・向上が図られるため効率性は高いです。

事業の問題・課題	農業用施設の老朽化が進み、各地区からの要望箇所が多く、要望を頂いてから事業着手までに時間を要しています。
----------	--

具体的な改善案	要望箇所を再調査し、緊急性・必要性が高い箇所を選定して、1地区でも多く事業できるようにします。
---------	---

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	農業用施設の整備は、農業生産の安定や生産性の向上に欠かせないものであるため、継続して取り組んでいきます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 29	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	道路補修工事(野津地域)		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	野津地域内の市道の舗装補修、側溝補修及び小規模改良工事、その他維持補修工事を地区からの要望や突発的な破損等に対し、随時施工しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	工事件数	補修・改良等の工事件数	件数	H31 21	R2 14	R3 13	16	20
		②								
		③								
		④								
事業対象	市道利用者	成果	道路補修工事により、より安全な通行ができ、道路の排水処理が改善されます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	実施率	工事実施箇所÷当該年度要望箇所(実際に補修要望があったものに対する割合)	%	H31 29	R2 28	R3 54	50	70		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	1106 道路維持事業	14 道路補修工事費	11,204	①		
							-			
							-			
	a直接経費合計							11,204		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	11,204		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	市民生活に密着した市道の補修であり、必要不可欠です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市民の安全を守るための補修工事であり、部分的ではあるが、道路機能の維持延命が図れ、道路機能の長期維持が期待できます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	地区要望や突発的な破損等に迅速に対応するため、低コストの工法検討を行い、処理できています。

事業の問題・課題	予算に対して要望箇所が多く、対応しきれない面があります。
----------	------------------------------

具体的な改善案	コスト削減に努め、優先順位を決めて計画的に実施します。
---------	-----------------------------

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	市民生活の安心・安全を確保するため、今後も市道の維持補修は必要な事業です。
------	------------------------	----	---------------------------------------

番号	課名	グループ名
E-30	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業水利保全合理化事業(乙見ダム)		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	乙見ダムは、昭和45年に建設されこれまで約50年が経過し、ダム内の土砂堆積により維持管理に多大な労力を要しています。農業水利施設保全合理化事業により維持管理費の軽減及び施設の長寿命化を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。 令和4年度は、堆積土砂の撤去工事を行いました。 令和3年度繰越 約12,000m3 令和4年度 約 8,000m3 合計 約20,000m3								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	事業費負担額(累計額)	国55%、県29.3%、市15.7%	千円		7,282	31,400	30,000	-
		②								
③										
④										
事業対象	農業従事者	成果	令和4年度は、堆積土砂の撤去工事を行いました。 令和3年度からの繰越と合わせて 約20,000m3の撤去が出来ました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	工事の進捗率	累計事業費負担額/全体事業費負担額	%		9	56	100	-		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	6 農業用ダム促進費	255	農業用ダム費(県工事負担金)	県工事負担金	30,000	①	
							-		
							-		
a直接経費合計							30,000		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
					27,300		2,700		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		農業に必要な水利施設の整備を行うとともに、下流河川における水害の発生防止が図れるため必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		農業生産安定のための工事であり、実施により直ちに効果が得られます。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		施設整備を行うことにより、維持管理の低減と農業生産の安定・向上が図れるため、効率的です。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	ダム内の工事という性質上、雨期に工事が出来ないため、工事の進捗に時間を要します。
具体的な改善案	工事発注者である大分県中部振興局と密に連携し、計画的な工事の進捗を図ります。

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	今年度で土砂の撤去は完了予定ですが、当初予定していた、土量に達していないため今後とも県と協議しながら、次期計画を立てていきます。
------	----------------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 31	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業水利施設保全合理化事業(石場ダム)		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成	
	関連施策名(施策コード)			

事業内容(経緯)	石場ダムの用水施設・管理省力化施設は、昭和46年に建設され、これまで約50年が経過し、施設の老朽化により補修や維持管理に多大な費用と労力を要しています。農業水利施設保全合理化事業により維持管理の軽減及び施設の長寿命化を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。令和4年度は、令和3年度の繰越事業分で斜樋の両側の洗堀された部分にコンクリート吹付を行う工事を実施しました。								
	基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値
H31			R2	R3					
①		事業費負担額	国55%、県29.3%、市10.7% 10.7%の内臼杵市負担 76.5% 豊後大野負担 13.7%	千円	40,805	42,361	42,361	0	-
②									
③									
成果指標	事業対象	農業従事者	成果	令和4年度は、斜樋周りの洗堀部分にコンクリート吹付を行い工事が完了しました。これにより、斜樋部の延命することが出来ました。					
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
	工事の進捗率	累計事業費負担額/全体事業費負担額	%	H31	R2	R3			
				78	81	90	100	-	

関連する予算事業							
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
						-	
						-	
						-	
a直接経費合計						-	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	農業に必要な水利施設の整備を行うとともに、下流河川において水害の発生防止が図れるため必要です。
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	農業生産安定のための工事であり、実施すれば直ちに効果を得られます。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	施設整備を行うことにより、維持管理の軽減と農業生産の安定・向上が図れるため効率的です。	
事業の問題・課題	今年度で保全合理化事業が完了しました。		
具体的な改善案	今後とも大分県中部振興局及び野津土地改良区と連携し健全なダムの管理に努めます。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	老朽化した石場ダムの用水設備を計画的に整備することが出来ました。
------	----------------------	----	----------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 32	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業(乙見地区)		新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	農業体質強化基盤整備促進事業(乙見地区)は、農業水利施設の老朽化及び高齢化により、用水路の維持管理に苦慮しているため、負担軽減を図るため、令和4年度より、用水施設の改修を行います。 令和4年度は、工事に必要な測量設計委託を行い、工事発注の準備を整えました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	実施延長	パイプの施工延長	m	-	-	-	960	-
		②								
	③									
④										
事業対象	農家及び新規就農者	成果	農業用施設の改修工事により機能が改善され、維持管理労力の軽減につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	事業進捗率	工事実施延長÷当該年度計画延長	%	H31	R2	R3	50	-		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	2003	農業体質強化基盤整備促進事業	委託料	14,619	①	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	2003	農業体質強化基盤整備促進事業	工事請負費	20,381	①	
								-		
	a直接経費合計							35,000		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)			
			19,250	4,900	7,300	1,019	2,531			

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	既存の用水路(U字溝)から塩ビパイプに更新されることにより、側溝の掃除をする必要がなくなり、管理労力の軽減が図れます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	既存の用水路(U字溝)から塩ビパイプに更新されることにより、側溝の掃除をする必要がなくなり、管理労力の軽減が図れます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	整備にかかる事業費は高くなりますが、この事業により水利施設の老朽化を防ぎ、今後維持管理していくうえで清掃作業がなくなるので農作業の負担が減ると考えています。

事業の問題・課題	農作業をされている方に支障が出ないよう工事を行う必要があります。
具体的な改善案	地元水利組合と連携を密にして、事業がスムーズに進捗できるようにします。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	パイプライン化することで安定した農業用水の確保と維持管理が容易になります。
------	---------------	----	---------------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 33	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業(溜水地区)		新規・継続 ソフト・ハード	単年 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	溜水地区にある農業用ため池の取水施設が老朽化しており、改修を行うことにより機能の回復を図ります。サイホン方式にて取水できるように配水管等を布設し工事を完了しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	工事件数	改修の工事件数	件	-	-	-	1	
		②								
	③									
④										
事業対象	農業従事者	成果	取水施設の改修工事により機能が改善され、維持管理労力の軽減につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	実施率	工事実施箇所÷当該年度計画箇所	%	H31	R2	R3	-	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	2003	農業体質強化基盤整備促進事業	12 委託費	2,772	①	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	2003	農業体質強化基盤整備促進事業	14 農業用施設整備工事費	7,228	①	
								-		
	a直接経費合計							10,000		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)		
			5,500	1,400	2,100		350	650		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	農業用ため池の取水施設が老朽化しているため、改修工事は必要な事業です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	取水施設の機能を回復するための工事であり、実施すれば直ちに効果が得られます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	改修工事を行うことにより、維持管理労力の低減と農業生産の安定・向上が得られます。

事業の問題・課題	農業用施設が老朽化しており各地区からの要望が多いため、事業着手までに時間を要します。	
具体的な改善案	-	

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	ため池の改修により、維持管理の軽減が図られています。
------	----------------------	----	----------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 34	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業用施設改良資材費(生コンクリート)支給事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	市内の各地区より農道の補修、整備の要望があった場合、公共工事として施工することが困難な事案については、それぞれの地区より原材料(生コンクリート等)の支給申請書を提出してもらい、各地区で補修、整備を行うものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	申請地区数	支給申請書提出地区	地区	H31	R2	R3	97	105
		②								
		③								
	④									
事業対象	農道利用者	成果	公共工事の及ばない道路の補修、整備を行うことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	申請地区に対する支給率	申請地区に対して実際に支給を行った割合	%	H31	R2	R3	100	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	1087 一般農地事業	15 原材料費	17,943	①		
								-		
								-		
	a直接経費合計							17,943		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	17,943			

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	公共工事の及ばない農道の補修、整備が原材料の支給により実施できるので必要な事業と思われます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	公共工事の及ばない農道の補修、整備が原材料の支給により地区内の道路が整備されるため、利便性の向上が図られます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	公共工事として施工せず、原材料の支給のみとしていることから、工事に係る諸経費を削減できています。

事業の問題・課題	農村地域の後継者不足や高齢化により、原材料支給での農業用施設を整備することが困難になると考えられます。
----------	---

具体的な改善案	引き続き、農業用施設補修の事業化の検討を行います。
---------	---------------------------

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	農道の舗装を地元施工により実施することで、通行者の安心・安全が確保できるため、今後も必要な事業です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
E - 35	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業(田城地区)		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19 農林業の経営基盤強化と担い手育成		
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	農業体質強化基盤整備促進事業(田城地区)は、現在水田として利用しているほ場約10haの内、6.24haを畑地化し、高収益作物(ピーマン・ニラ・甘藷等)作付けに特化したほ場として令和3年度より事業を開始し、令和5年度完成予定です。令和4年度は、工事に必要な測量設計及び換地業務委託を行い、1.9haの水田畑地化工事を行いました。1区画の面積が大きく大型のハウスが設置できるように整備を行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値
					H31	R2	R3		
		①	実施面積	畑地化整備面積	ha		1.3	1.9	-
		②							
	③								
④									
事業対象	農家及び新規就農者	成果	令和4年度については、1.9haの水田畑地化の整備が完了しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
				H31	R2	R3			
	事業進捗率	累計整備面積/全体整備予定面積	%			21	52	-	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	2003	農業体質強化基盤整備促進事業	12 委託料	17,471	①	
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	2003	農業体質強化基盤整備促進事業	14 農業用施設整備工事費	24,808	①	
								-		
	a直接経費合計							42,279		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)		
			21,450	7,410	8,100			5,319		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	アグリ起業学校やファーマーズスクールの卒業生へのほ場の確保が難しくなっている中、まとまったほ場が確保できるため、必要な事業です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	田城地区のほ場は、元々水田で利用していましたが、水の透水性が高く水田としては向いていないため、畑地化により有効的な土地利用が出来ます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	整備にかかる事業費は高くなりますが、このほ場では高収益作物の作付けに特化した形で利用するため、収益も高くなり効果がすぐに出ると考えています。

事業の問題・課題	田城地区のほ場整備は換地を行いますので事業期間が長くなります。
具体的な改善案	地元水利組合と連携を密にして、事業がスムーズに進捗できるようにします。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	効率的かつ安定的な畑作農業を実現するためには、本事業による基盤整備が必要です。
------	---------------	----	---